

書面電子化 電子契約も

各方面からIT化を推進

日本管財住宅
管理・日本住宅管理

新管理運営サービス導入へ

日本管財グループの 関覧⑥各種申し込みを
日本管財住宅管理・日 ウェブ上で受け付け
本住宅管理は3月12 で構成している。

ったサービス。単体利 用希望の場合は「エヌ 得た上で対応してい
りモートの枠外でのご 相談になる」。

紙代の削減や保管場所 が必要になるなどのメ
リットを挙げている。 エヌリモートの導入
③は、金融機関の電子 承認サービスを利用。
④⑤⑥は、事務管理 業務の自社システムを
改修してウェブ上で閱 覧やダウンロードなど
ができるようにする。 ④は8〜9月ごろ、⑤
⑥は2022年初頭を 提案も行う。

日、ITを使った管理 組合運営サポートサー
ビス「N Remot E」(エヌリモート)
を開始すると発表し
た。

日本住宅管理によれ ①では重説書等の交
付や重説等も視野に入 ②は、提携先の電子
契約サービス会社のサ ①では重説書等の交
付や重説等も視野に入 ②は、提携先の電子

に管理組合側でIT環 境を整えてもらうが、
IT環境がない場合集 会室等に割安な価格で
ネット環境を提供する 費用はマンションの
規定などで異なり「具 体的には相談になる」
(同社)。

エヌリモートは①
「Teams」や「Z
oom」を利用した理
事会開催②電子契約に
よる管理委託契約締結
③各種支払い手続きの
電子承認④管理費等請
求書・領収書のウェブ
上での配信⑤月次収支
報告書や点検報告書等
のウェブ上での提出。

